## 気候の安定化と石炭火力2030年全廃

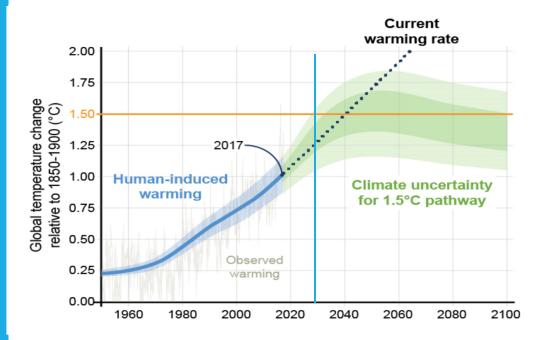
### 石炭火力に関する容量市場の問題

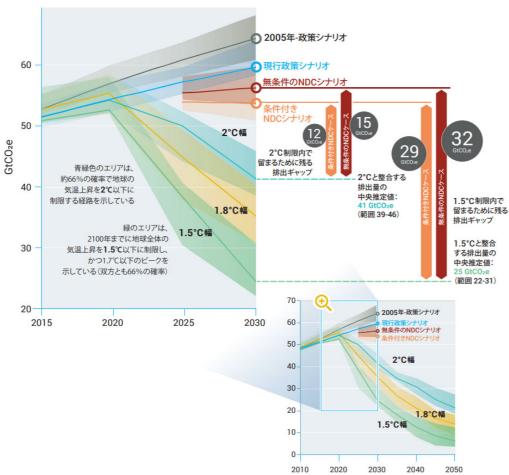
- ①気候変動対策/パリ協定の目標に逆行
- ②経産省「非効率石炭火力フェードアウト」に矛盾

桃井貴子(気候ネットワーク)

# 気候危機

## 早ければ2030年に1.5°C上昇 この10年の取組が極めて重要

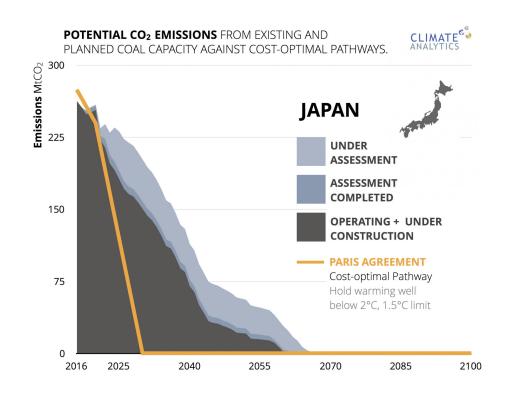




# 「1.5℃目標」の達成 先進国は石炭火力の2030年全廃が必須

石炭は最も炭素集約の高い化石燃料です。石炭のフェーズアウト(段階的廃止)は、気温上昇を1.5°Cに抑える削減経路において重要なステップです。電力部門における石炭火力は、石炭に代わる技術がすでにあるため、段階的廃止は排出量を削減するための比較的安価で簡単なオプションです。パリ協定の目標達成には、石炭を2040年までに世界的に段階的に廃止する必要があります。

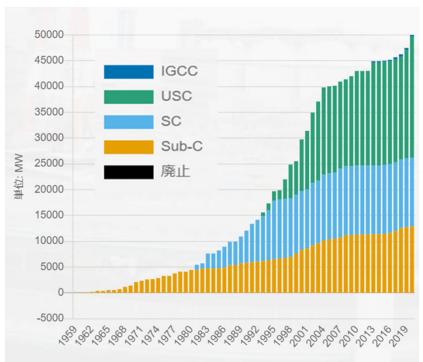
- ・世界の石炭使用量は、2030年までに2010 年のレベルを80%下回る必要がある。
- •<u>OECD諸国は2030年までに石炭の使用を完</u> 全に終わらせるべきである。

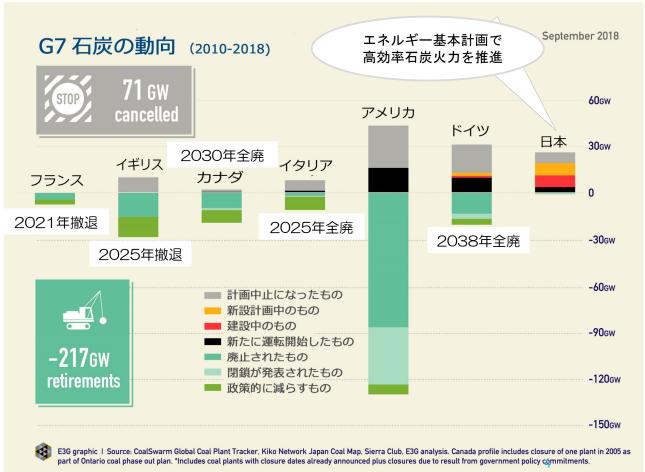


https://climateanalytics.org/briefings/coal-phase-out/

# 石炭を増やしてきた日本

### 日本の石炭火力発電の設備容量推移





## 国連事務総長の日本へのメッセージ



### 石炭火力発電を擁護できる 合理的な理由は一切ありません

- グテーレス事務総長

「日本の投資家を含め、世界の名立たる投資家たちは、再生可能工ネルギーがより安価で効率的であるという理由から、化石燃料に見切りをつけています」

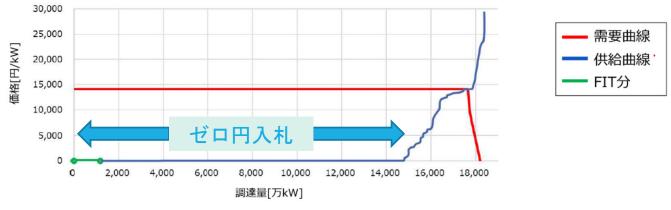
「間もなく座礁資産になることがわかっている石炭火力発電所に大金 を費やすことが、経済的にまったく理に適わないことを理解している からです」

「私は、日本が海外の石炭火力発電所に対する融資に終止符を打ち、 2050年までにカーボンニュートラルを達成することを約束し、<u>国内</u> の石炭使用の段階的廃止を早期に進めるとともに、再生可能エネル ギーの割合を大幅に高めることを心から期待しています」

## 容量市場オークション結果

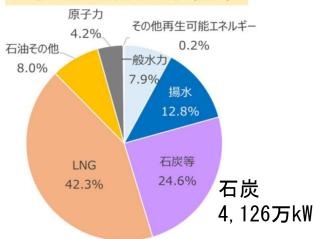
- 2020年度 容量市場メインオークション結果
- ・約定総容量(全国)は、1億6,769万kW(167,691,648kW)
- ・約定価格は、全エリアで 14,137 円/kW
- ・経過措置を踏まえた約定総額は、1兆5,987億円
- ※経過措置:2010年度末以前に建設された電源の容量確保契約金額に対して、一定の控除率 (2024年度実需給年度では42%)を設定して、支払額を減額するもの。

### <2020年度実施容量市場メインオークションの供給曲線(スムージング処理後)>



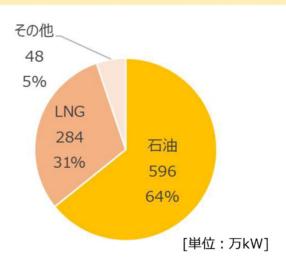
OCCTO「容量市場メインオークション約定結果(対象実需給年度:2024年度)の公表について」 https://www.occto.or.jp/market-board/market/oshirase/2020/20200914\_youryouyakujokekka\_kouhyou.html

### 発電方式別の応札容量比率(全国)



※1 揚水:純揚水と混合揚水を合算
※2 石炭等:石炭とバイオマス混焼を合算

### 応札価格一定額以上の応札容量(発電方式別)



# 容量市場オークション結果 石炭火力に流れる事実上の"補助金"概算

発電技術	運転開始年	設備容量 (万kW)	2024年 控除率	容量確保契約金想定額 (稼働率8o%)	
亜臨界圧(Sub-C)	2010年以前	1072. 3	42%	703億4034万7千円	非効率石炭
亜臨界圧(Sub-C)	2011年以降	144. 9	なし	163億8874万1千円	非効率石炭
超臨界圧(SC)	2010年以前	1332. 2	42%	873億8656万5千円	非効率石炭
超々臨界圧(USC)	2010年以前	1836	42%	1204億3366万8千円	
超々臨界圧(USC)	2011年以降	444. 5	なし	502億7117万2千円	
IGCC	2011年以降	41.6	なし	47億479万4千円	
亜臨界圧(Sub-C)	運転開始前 2023年までに なめるウム	52. 4	なし	59億2623万円	非効率石炭
超々臨界圧(USC)		517	なし	584億7063万2千円	
IGCC	─ 稼働予定分	108	なし	122億1436万8千円	
	現在稼働中小計 合計 稼働率80%→	4871.5万kW 5548.9万kW (4439万kW)		4261億3651万7千円	

Japan Beyond Coal <a href="https://beyond-coal.jp">https://beyond-coal.jp</a>のデータを元に桃井作成

## 経産省の「非効率石炭火力フェードアウト」とも矛盾

今年8月7日からエネ庁で議論がスタート 「今後、建設中の最新鋭の石炭火力の運転開始も見込まれる中、エネルギーミックスの達成には、非効率石炭火力による発電をできる限りゼロに近づけていく必要」

- <非効率石炭火力フェードアウトに向けた 規制的措置と誘導措置の考え方>
- 非効率石炭火力のフェードアウトを着実に進めるためには、事業者の予見性を確保しつつ、施策の実効性を 確保していくことが重要。
- 新たに講じる規制的措置と誘導措置が最大限効果的な ものとなるよう、それぞれの措置の内容や時間軸の整 合性を取りつつ、パッケージとして検討を進めていく。

容量市場は電気事業者にとって一年でも長く石炭火力を持ち続けるインセンティブ。 = 政策の不整合

資源エネルギー庁 総合エネルギー調査会石炭火力検討ワーキンググループ https://www.meti.go.jp/shingikai/enecho/denryoku\_gas/denryoku\_gas/sekitan\_karyoku\_wg/index.html THE YOMIURI SHIMBUN

## 讀意新聞

読売新聞大阪本社 〒530-8551 大阪市北区野崎町5-9 電話(06)6361-1111(代) www.yomiuri.co.jp

2020年(令和2年)

7月2日木曜日

□ パリ協定 2015年にパリで開かれた国連気候変動枠組み条約第21回 た国連気候変動枠組み条約第21回 結約国会議(COP21)で、温整效期 大非比削減などのための新たな国際 枠組みとして、採択された。20年から本格的な取り組みがスタートし、すべての国が削減目標を5年ごとに提出・更新することになっている。日本の削減目標は「2030年度に、13年度比で28≪」とでは、上着みを求める画される。

心滅へ政策転換

に基づき、欧州の先進国を 中心に、削減・廃止の具体 がは、向けて動き出さない。 がは、向けて動き出さない。 がは、向けて動き出さない。 が対しあるごとから、 が対しまない。 が対しまない。 が対しまない。 が対しまない。 が対しまない。 が対しまない。 が対しまない。 が対しまない。 が対しまない。 が対しまない。

30年度までに

### 気候ネットワークプレスリリース(2020年9月16日)

# 石炭火力や原発を温存し、気候変動対策に逆行する容量市場の抜本的見直しを

- 1. 設備費用が回収された古い石炭や原発に巨費が流れる 一従来から電源を持つ電力会社の二重取り一
- 2. 気候変動対策・脱石炭の流れに逆行する 「非効率石炭火力のフェードアウト」にも矛盾ー
- 3. 再エネの普及拡大を阻害する 再エネ電気の購入者も原発・石炭維持を負担する不条理ー
- 4. 再エネ新電力には極めて不利になる 一公正な電力取引・電力自由化からかけ離れた制度ー
- 5. 開示情報が極めて限定的で不透明 一電源別・電力会社ごとの応札情報は不開示ー

NETWORK 気候ネットワーク

市民のチカラで、気候変動を止める。

2020年9月16日

【プレスリリース】

### 石炭火力や原発を温存し、気候変動対策に逆行する 容量市場の抜本的見直しを

NPO 法人 気候ネットワーク 代表 浅岡 美恵

2020 年 9 月 14 日、電力広域的運営推進機関が容量市場メインオークション約定結果を公表した。約定総容量は 1 億 6,769 万 kW、約定価格は 14,137 円/kW、経過措置を踏まえた約定総額は 1 兆 5,987 億円とされている。

容量市場は将来(4年後)の電源確保を目的に既存の設備に対してあらかじめ対価を支払うしくみとして創設された新たな市場である。今年7月に第一回目のオークションが実施され、約定価格などの動向が注目されたが、想定された指標価格(新規の電源投資を促すために必要なkW価値への支払額(NetCONE))の1.5倍で設定された上限価格とほぼ同額の14,137円kWという極めて高額な価格で約定されたことを受け、以下に挙げるようなこの制度の問題が改めて浮き彫りになった。

#### 1. 設備費用が回収された古い石炭や原発に巨費が流れる一従来から電源を持つ電力会社の二重取り一

### 2. 気候変動対策・脱石炭の流れに逆行する - 「非効率石炭火力のフェードアウト」にも矛盾-

今回の公表では、応札した石炭火力が 4.126 万 kW にのぼることが明らかになった。設備利用率 70~80%を前提とすると非効率石炭火力を含むた部分の既存石炭火力が対象になると見込まれる。パリ協定の 1.5 ①目標」達成には、先進国は 2030 年までに石炭火力全廃が求められるが、完全に逆行する。また、経済産業省は今年 7 月、「非効率石炭火力のフェードアウト」の制度を具体化する議論をはじめたが、今回の容量市場の約定結果は非効率石炭火力をも維持する方向に機能することは明らかだ。

### 3. 再エネの普及拡大を阻害する - 再エネ電気の購入者も原発・石炭維持の負担をさせられる不条理-

約定結果における水力を除く再生可能エネルギーはわずか 0.2%だった。すなわち容量市場とは、既存の火力・原 発・水力に下駄を履かせ、今後の拡大普及を目指すべき太陽光や風力など再エネの普及を確実に妨ける制度である。 それにも関わらず費用は全ての小売電気事業者、送配電事業者が支払うしくみとされている(容量拠出金)。その料 金は電力料金に転嫁され、原発や石炭火力の電気を購入したくないと新電力に切り替えた消費者までもが、容量市場 のもと原発や石炭火力の維持費を支払わなければならない。

### 4. 再エネ新電力には極めて不利になる 一公正な電力取引・電力自由化からかけ離れた制度ー

旧一般電気事業者は小売部門が容量拠出金を負担したとしても、容量市場で応札した電源がありホールディングス 内で支出は相級される。一方、発電事業を持たない新電力にとっては卸電力市場で供給する電気を調達している。約 定総額から概算する km 当り負担額は約 1.9 円となるが、電力小売り事業者にとってこの上乗せは過剰な負担とな り競争上もあまりにも不公正だ。新電力の生き残りは壊滅的な状況になると予想され、特に再エネ新電力への影響は、 今後の再エネ普及の妨げになる。

#### 5. 開示情報が極めて限定的で不透明 一電源別・電力会社ごとの応礼情報は不開示ー

このような様々な不条理や不公正がある制度であるにも関わらず、具体的な情報が極めて不透明で、どの電源が応 れしたのか、電力会社ごとに受け取る費用などはすべて非公開である。電力のように公共性が高く、消費者や将来世 代の利益も侵害されかれない 明題だからこそ、全ての情報がオープンにされるべきだ。

以上のように、これだけの問題をはらむ容量市場は白紙撤回し、原発や石炭から脱却し再エネへのシフトを目指し、電 カ市場を含むエネルギーシステムについて国民的議論を通じ抜本的に見直すべきである

参考) 00CTO 「容量市場メインオークション彩定結果 (対象実需給年度: 2024 年度) の公表について」 https://www.occto.or.jp/market-board/market/oshirase/2020/20200914\_youryouvsku jokekka\_koumyou.html

お問い合わせ:特定非営利活動法人 気候ネットワーク (https://www.kikonet.org)

TEL: 075-254-1011, FAX: 075-254-1012, E-mail: tokyo@kikonet.org

https://www.kikonet.org/info/press-release/2020-09-16/Capacity\_Market2020